

平成21年4月期 第3四半期決算短信

平成21年3月11日

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田中 伸明
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

上場取引所 東
 TEL 03-5459-0522

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	7,948	—	1,164	—	1,121	—	1,158	—
20年4月期第3四半期	5,064	—	424	—	286	—	263	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年4月期第3四半期	25,219.39		24,560.18	
20年4月期第3四半期	5,908.00		5,722.93	

※ 平成19年4月期第3四半期の連結財務諸表を作成していないため、20年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年4月期第3四半期	9,561		3,945		41.0	85,079.44		
20年4月期	8,983		2,660		29.4	58,009.18		

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 3,921百万円 20年4月期 2,636百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	36.2	1,600	87.4	1,500	113.4	1,500	137.2	32,554.31	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年4月期第3四半期 46,091株 | 20年4月期 45,458株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年4月期第3四半期 一株 | 20年4月期 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年4月期第3四半期 45,937株 | 20年4月期第3四半期 44,615株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱や世界的な景気後退を背景に、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷など、景気の減速が一層鮮明になる展開となりました。

インターネットの分野においては、ブロードバンド契約者数が平成20年9月末時点では2,976万契約となり、中でもFTTHの契約数は1,376万契約となるなど（総務省公表値）、利用者数の増加とともに通信環境の高品質化が進展しております。

このような環境の中、当社グループは、主に事業者向けのブロードバンドインフラストラクチャー提供サービス及び個人向けのインターネット接続サービスから構成される「ブロードバンド化事業」と、主に事業者向けにユビキタスプラットフォームを技術ライセンス又はASPとして提供するサービス及び個人向けに次世代のユビキタスネットワークサービスを提供するUbiquitous HUBサービスから構成される「ユビキタス化事業」の拡大を図るべく積極的に事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ブロードバンド化事業であるISP事業者向けのネットワークサービスとユビキタス化事業の事業者向けサービスが堅調に推移したことや、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」といいます）の業績が加算されたこと等により、前年同期と比較すると売上高、利益ともに大幅に増加しております。

特に利益面については、前連結会計年度の下半期より連結子会社化したDTIや事業譲渡により取得したテレコミュニケーション関連事業等の融合に際して積極的に事業構造改革を推進したことにより事業原価率が大幅に低下し、収益構造が強化されたため拡大幅が大きくなっています。

以上の結果、当社のブロードバンド化事業の売上高につきましては、6,040,733千円（前年同期比62.2%増）となり、ユビキタス化事業の売上につきましては、1,908,195千円（前年同期比42.4%増）となったことから、当第3四半期連結累計期間の全体の売上高は7,948,929千円となり前第3四半期連結累計期間の売上高5,064,304千円と比較すると2,884,624千円増加（57.0%増）となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高と前第3四半期連結累計期間の売上高の比較

サービス区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	対前年同期増減率
ブロードバンド化事業（千円）	6,040,733	3,724,531	+62.2%
ユビキタス化事業（千円）	1,908,195	1,339,773	+42.4%
合計（千円）	7,948,929	5,064,304	+57.0%

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

売上原価につきましては、DTI事業やテレコミュニケーション関連事業が追加されたことに伴うネットワーク関連費用やサーバ機器のリース料、ソフトウェア資産の減価償却費等が増加し事業原価総額は増加しましたが、グループ全体での購買力の向上及び合理化等によって売上総利益の増加につながる状況となっております。これにより全体の売上原価は4,628,670千円（前年同期比34.4%増）、売上総利益は3,320,258千円（前年同期比105.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、DTI事業やテレコミュニケーション関連事業が追加されたことに伴う増加はありましたが、当該事業については構造改革を急速に進めたことによって大幅な費用の抑制を実現しております。この結果、営業利益の増加につながる費用額に留まり、全体では2,155,812千円（前年同期比80.4%増）となりました。

営業外費用につきましては、主にDTI買収の際の資金調達に伴い金融機関から借り入れた資金に対する支払利息が発生したことにより46,396千円となりました。

また、コールセンター業務のうち、依頼先事務所で業務委託を受ける事業を会社分割で新設し、その後平成20年10月1日付で売却したこと等により40,562千円の特別利益が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益1,164,445千円（前年同期比174.4%増）、経常利益1,121,711千円（前年同期比291.2%増）、四半期純利益1,158,515千円（前年同期比339.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の業績比較

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	差異	増減率
売上高	7,948	5,064	2,884	+57.0%
売上総利益	3,320	1,619	1,700	+105.0%
販売費及び一般管理費	2,155	1,194	960	+80.4%
営業利益	1,164	424	740	+174.4%
経常利益	1,121	286	834	+291.2%
四半期純利益	1,158	263	894	+339.5%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産9,561,355千円、負債5,616,208千円、純資産3,945,147千円となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比較して577,723千円の増加となりました。これは、主に、四半期純利益の計上に伴う現金及び預金が増加したこと、株式会社ISAO及び株式会社ビワローブのインターネット接続サービス事業の取得等によるのれんが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して706,690千円の減少となりました。これは主に、社債、長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び短期借入金が761,000千円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,284,414千円の増加となりました。これは主に、当第3四半期純利益1,158,515千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,979,174千円となり、前連結会計年度末比で384,426千円増加しました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,802,375千円の増加となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が1,159,803千円、減価償却費が287,294千円、のれん償却額347,880千円があったことによるものです。

なお、未払金及び未払費用において、経過勘定の定義を見直したことにより、未払金の増加及び未払費用の減少が発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、842,058千円の減少となりました。これは、主に、株式会社ISAO及び株式会社ビワローブのインターネット接続サービス事業の取得等による無形固定資産の取得による支出856,814千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、575,848千円の減少となりました。主に短期借入金の純減額150,000千円と、長期借入金の返済による支出511,000千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成21年4月期の連結業績（通期）の見通しは以下のとおりであります。

売上高	11,000百万円	（前期比 36.2%増）
営業利益	1,600百万円	（前期比 87.4%増）
経常利益	1,500百万円	（前期比 113.4%増）
当期純利益	1,500百万円	（前期比 137.2%増）

当期の当社グループを取り巻く環境においては、引き続きインターネット利用者の増加や、FTTH及びモバイルブロードバンド等による通信環境の向上などにより、インターネット関連市場の拡大が続くものと思われます。

こうした状況のもと当社グループにおきましては、ブロードバンド化事業においては引き続きFTTH等のブロードバンド接続サービスの売上拡大に努めてまいります。

また、ユビキタス化事業につきましては当社中期経営計画に定める4つの成長分野「メッセージング」、「VPN」、「モノ・コントロール」、「通話報酬型広告」に注力し積極的な事業展開に取り組んでまいります。

当社グループの平成21年4月期（平成20年5月1日～平成21年4月30日）の業績予想の前提となる要因は下記のとおりです。

- 前年度に買収等をした事業（DTI等ISP事業、テレコミュニケーション事業）が、通年で業績に寄与するため、大幅な売上の増加が見込まれます。
- 営業利益については、前年度に買収等をした事業の原価や販売費及び一般管理費、のれん代の償却等を売上の増加により吸収し、大幅な増益となることを見込んでおります。
- 経常利益については、売上の増加に加え、前年度に発生した買収資金の調達に関わる金融機関の手数料が今年度は減少する見込みであることから、大幅な増益となることを見込んでおります。
- 当期純利益は、税金等調整前当期純利益が、税務上の繰越欠損金の範囲内であると見込んでいることから、経常利益と同程度であると見込んでおります。
- 平成21年4月期においてもISP事業やテクノロジー関連事業等、当社グループの戦略に合致する事業については積極的に買収を進めていく計画であるため、買収が実現した場合には、売上、費用、利益が大きく変動する可能性があります。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しでありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想に関わる全ての要因を網羅したものではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるうことになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,174	1,594,748
受取手形及び売掛金	1,462,582	1,395,441
商品	20,987	35,577
その他	903,718	1,085,695
貸倒引当金	△43,766	△67,877
流動資産合計	4,322,695	4,043,586
固定資産		
有形固定資産	383,449	384,917
無形固定資産		
のれん	4,077,302	3,574,586
ソフトウェア	418,900	619,193
その他	27,964	27,417
無形固定資産合計	4,524,168	4,221,198
投資その他の資産		
差入保証金	239,225	252,428
その他	99,690	88,812
貸倒引当金	△7,874	△7,311
投資その他の資産合計	331,041	333,929
固定資産合計	5,238,659	4,940,045
資産合計	9,561,355	8,983,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	24
短期借入金	540,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	676,000
未払金	2,135,222	483,428
未払費用	101,407	1,925,298
未払法人税等	12,050	12,928
その他	308,622	120,407
流動負債合計	3,758,277	3,908,087
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	1,815,000	2,310,000
その他	42,930	4,810
固定負債合計	1,857,930	2,414,810
負債合計	5,616,208	6,322,898

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年1月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年4月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,837,625	1,774,325
資本剰余金	465,842	402,542
利益剰余金	1,618,630	460,114
株主資本合計	3,922,097	2,636,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△700	—
評価・換算差額等合計	△700	—
新株予約権	23,751	23,751
純資産合計	3,945,147	2,660,732
負債純資産合計	9,561,355	8,983,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年5月1日
至 平成21年1月31日)

売上高	7,948,929
売上原価	4,628,670
売上総利益	3,320,258
販売費及び一般管理費	2,155,812
営業利益	1,164,445
営業外収益	
受取利息	1,887
受取配当金	239
助成金収入	778
その他	757
営業外収益合計	3,662
営業外費用	
支払利息	43,731
その他	2,664
営業外費用合計	46,396
経常利益	1,121,711
特別利益	
事業譲渡益	26,634
貸倒引当金戻入額	8,406
その他	5,521
特別利益合計	40,562
特別損失	
固定資産除却損	886
投資有価証券評価損	1,584
特別損失合計	2,470
税金等調整前四半期純利益	1,159,803
法人税、住民税及び事業税	6,335
法人税等還付税額	△5,047
法人税等合計	1,287
四半期純利益	1,158,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年5月1日
至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,159,803
減価償却費	287,294
のれん償却額	347,880
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23,547
受取利息及び受取配当金	△2,126
支払利息	43,731
為替差損益（△は益）	89
売上債権の増減額（△は増加）	△67,140
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,002
仕入債務の増減額（△は減少）	951
未払金の増減額（△は減少）	1,661,315
未払費用の増減額（△は減少）	△1,821,704
その他の流動資産の増減額（△は増加）	155,459
その他	77,854
小計	1,834,863
利息及び配当金の受取額	2,126
利息の支払額	△45,005
法人税等の還付額	16,100
法人税等の支払額	△5,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,504
無形固定資産の取得による支出	△856,814
差入保証金の回収による収入	32,597
差入保証金の差入による支出	△12,727
事業譲渡による収入	14,518
その他	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000
長期借入金の返済による支出	△511,000
社債の償還による支出	△37,500
株式の発行による収入	126,600
その他	△3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,174

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
	金額(千円)
I 売上高	5,064,304
II 売上原価	3,444,911
売上総利益	1,619,393
III 販売費及び一般管理費	1,194,985
営業利益	424,408
IV 営業外収益	
受取利息	1,518
その他	248
営業外収益合計	1,767
V 営業外費用	
支払利息	30,535
ローン組成手数料	105,333
その他	3,568
営業外費用合計	139,437
経常利益	286,738
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	1,205
特別利益合計	1,205
VII 特別損失	
固定資産売却損	5,728
投資有価証券評価損	7,009
その他	4,192
特別損失合計	16,929
税金等調整前四半期純利益	271,013
税金費用	3,152
少数株主利益	4,273
四半期純利益	263,587

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	271,013
減価償却費	111,607
のれん償却額	90,568
貸倒引当金の増加額	7,902
受取利息及び受取配当金	△1,568
支払利息及び社債利息	32,030
為替差益	△24
投資有価証券評価損	7,009
固定資産売却損	5,728
固定資産除却損	2,092
未収入金の増加額	△836,351
売上債権の減少額	883,823
たな卸資産の減少額	3,216
その他流動資産の減少額	29,666
長期前払費用の増加額	△15,832
買掛金の減少額	△11,797
未払金の減少額	△34,747
未払費用の減少額	△163,097
その他流動負債の減少額	△35,161
その他	△17,123
小計	328,953
利息及び配当金の受取額	1,588
利息の支払額	△23,494
訴訟和解金の支払額	△2,100
法人税等の支払額	△3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,796

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入による支出	△1,500,000
担保預金の払戻による収入	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△82,617
無形固定資産の取得による支出	△80,291
投資有価証券の取得による支出	△50,000
長期前払費用売却による収入	180,389
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△3,595,981
事業譲受による前払支出	△150,000
差入保証金の返還による収入	171
差入保証金の差入による支出	△19,067
その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△70,000
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△291,218
社債の償還による支出	△75,000
株式の発行による収入	210,000
新株予約権の発行による収入	23,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24
V 現金及び現金同等物の減少額	△397,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,340,003
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	942,051

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。